

| | |
|-------------|---|
| Title | 京大広報 No. 74 |
| Author(s) | |
| Citation | 京大広報 (1972), 74: 274-283 |
| Issue Date | 1972-07-26 |
| URL | http://hdl.handle.net/2433/209619 |
| Right | |
| Type | Others |
| Textversion | publisher |

京大広報

No. 74

京都大学広報委員会

教育実習オリエンテーションについて

昭和47年度教育実習オリエンテーションに端を発した実習にともなう差別問題について、教育学部教授会は7月19日下記の声明を発表した。

声 明

昭和47年6月14日、教育学部教務委員会は、本学教育実習参加者を対象に、教育実習オリエンテーションを実施した。このとき配付・紹介した資料のなかに、「教育実習期間中の注意事項及び希望事項」があり、これは十数年前ある中学校において使用され、すでに廃棄されたものであるが、上記委員会はこの文書に含まれている差別に関する指導上の誤りを看過したまま実習指導を行ない、ために差別指導の問題をひき起すに至った。すなわちこの文書の内容には、法のもとでの平等の原則に立ち、差別をなくし、基本的人権尊重の精神を貫く民主主義教育に反するものがあるからである。教授会は、このような文書が長年にわたり参考資料として配付されてきたことに気づかず、それを放置していた責任の重大さを痛感するとともに、差別に対する自覚の不十分が、こうした事態の要因であることを認め深く反省する。

教育学部教授会は今後、差別をなくする教育の進め方および教育実習の在り方について慎重に検討し、全学の協力を得て、その解決に努力する決意である。

昭和47年7月19日

京都大学教育学部教授会

この声明に先立ち、教務委員会は7月11日、委員長名をもって次のような書面を参考資料4部とともに実習生全員に郵送した。

*速水利生「教育の機会均等——京都市における部落問題解決をめざした教育行政のあゆみ」（昭和44年度部落解放同盟研究集会報告）

京都府教育委員会「学校教育のしおり」（1972年）所収の「同和教育」

国際連合教育科学文化機関の「教育上の差別待遇反対に関する条約」（1960年12月14日採択）

国際連合の「精神遅滞者の権利にかんする宣言」（1971年12月20日採択）

昭和47年7月11日

教育実習生各位

京都大学教育学部
教務委員長

梅 本 亮 夫

教育実習再オリエンテーション
の内容とその徹底について

昭和47年7月1日付の手紙でお知らせしましたが、教育学部教務委員会は、7月3日法経第1教室において、教育実習再オリエンテーションを開きました。当日のオリエンテーションの内容を全実習生にお伝えし、徹底を期したいと考えます。

I

再オリエンテーションの内容をお伝えするに当たって教務委員会がまず確認したことは、去る6月14日の本年度教育実習オリエンテーションにおいて、参考資料として実習生に配布した

「教育実習期間中の注意事項及び希望事項」は、差別指導の文書であるということでもあります。というのは、これを実習校でそのまま実行せよということは、実習生に差別をさせることになり、ひいては生徒たちに差別容認の態度を教えることになるからです。そして、第二に確認したことは、このような資料を十数年間配布して差別になる指導をしてきた教務委員会の社会的責任の重大さを自覚し、きびしい反省の上にたっているということでもあります。

II

6月14日に行なわれました教育実習オリエンテーションで参考資料として配布しました「教育実習期間中の注意事項及び希望事項」を教務委員長が読みましたとき、文中の「第三人」という表現の撤回要求があり、ただちにそれにこたえましたが、その後この参考資料の内容についていろいろの質問をうけました。翌6月15日の教務委員会で検討した結果、この資料は不適切な箇所を含むものであるとして、直ちに撤回、回収の措置をとりました。その後この資料は昭和30年頃に、ある中学校で用いられていたものを、当時の教育学部教務委員会が、京大の教育実習生にコピーして配布したもので、その後も毎年配布されていたことがわかりました。

そこで教務委員会は、この資料が京都市教育委員会から供与されたものでないことを明らかにし、今後、教育実習の問題、ひいては教職教育全般の問題について積極的に検討を行なうための方向を設定するという趣旨の手紙を6月22日付で全実習生に発送しました。

ところが、この参考資料を撤回、回収した理由や、不適切な箇所についての説明がなく、その説明を求める声や、教務委員会の姿勢もあきらかでないという批判や疑問が各方面からかなり出ました。そこで実習生連絡会議の人たちとも話しあいましたが、教務委員会は全実習生に上記の趣旨を明らかにする必要を認め、7月3日に全実習生を対象とする再オリエンテーションをもったのであります。

III

この資料が実習生に差別をさせることになることと教務委員会がした箇所は、主として第8項a

および第11項であります。第8項aのなかの「種々の思想、経歴の家庭、第三国人等の子弟が来ていますから」という言葉は、明らかに「差別的言動は特に注意して下さい」という指導と結びつけて考えなければなりません。

「種々の思想、経歴の家庭」という言葉を「……の子弟が来ていますから、差別的言動は特に注意して下さい」という言葉の文脈にてらして考えるとき、「種々の思想」のなかには好ましい思想、好ましくない思想という価値づけが暗に行なわれ、思想、信条の自由に対する侵害がすでに前提とされていると断ぜざるをえません。

「種々の経歴の家庭……の子弟が来ていますから、差別的言動は特に注意して下さい」ということは、現実には差別され続けている未解放部落にとって、差別をそのままにし、これを温存するだけでなく、現状を放置しておくこと容観的な差別の助長・拡大になります。したがって差別形成の歴史的社会的な原因および差別の現実から深く学び、生活を高め、未来を保障する教育を確立しようという部落解放をめざす国民的課題からすると容認できない差別指導であります。

「第三人」という言葉は、外国人のなかでも日本の旧植民地とされていた国々の人々をよんだもので、その言葉にはかつての日本の植民地政策によって形成された旧植民地の人々に対する偏見と差別意識がこもっているだけでなく、これらの人々が現に日本でおかれている人権侵害の現状をそのままにして「差別的言動は特に注意して下さい」ということは、民族差別の現実を隠蔽しており、正しく民族教育を進める課題からすると容認できません。

第11項のなかで「精神薄弱児学級」に対して「言うまでもなく温い同情の目をもって眺め鞭撻の程を願います」ということは、教育の現実からするときわめて不適切です。たとえば、障害児教育の義務制実施すら4分の1世紀にわたってひき延ばされ、障害の重い児童が就学を許されないなど、権利が侵害され、障害者差別がますます顕在化してきている事態のもとで、たんに上記のように教えることは正しくありません。かかる困難ななかで障害をうけている児童

・生徒の学習や発達する力を最大限に伸ばす努力が重ねられている現在、この項は障害児の人間としての権利をまもり発達を保障するエネルギーを正しく組織するものとなりえません。

その他、この資料は全体として生徒指導の教育的観点が弱く、不適切であると言わざるをえません。たとえば、第8項のh「前もって担任の先生から特に注意を要する生徒について事情を聞き、取り扱いの指導を受けておくのが安全です」という事項は、実習生に特定の生徒に対する予断と偏見を与え、教育の基本的姿勢に反し、事なかれ主義におちいるものであります。また、第9項b「政治、経済、宗教の問題については、一方的な見解をのべることは慎むべきでそのため不測の禍根を残すことがあります」という事項は、教育の中立性をまもるという態度からなされるものではなく、わざわざを残すことをおそれる立場から発せられており、正しい教育の姿勢とはいえないこと、第8項hと同様であります。

以上のように、差別指導の文書を教育実習の参考資料として十数年にわたり配布して、差別になる指導を行ってきた社会的責任の重さを考え、深く反省し撤回、回収した次第であります。

Ⅳ

教務委員会は、全実習生がこの教育実習を契機として、同和教育について深く学ぶことが重要であると考えます。

現在、国民的課題の一つである同和教育では、学力を向上させるとともに、義務教育終了までに児童・生徒の発達段階などに応じて、たとえば、つぎの内容の知識や認識を正しく身につけることなどが実践・研究されています。

- (1) 未解放部落は、いつ、だれが、どのような必要性からつくったのか。
- (2) 未解放部落は、資本主義社会の中で、どのように変化させられながら拡大再生産されたのか。
- (3) 未解放部落は、現在どのような状態におかれているか。それは、国民全体の生活とどうかかわっているか。
- (4) 未解放部落は、どうしたら解放される

か。それは、国民全体の生活とどうかかわっているか。

- (5) われわれは、現在なにをすることが未解放部落を解放する仕事になるのか。

学校における同和教育では、上記の問題を科学的に認識する能力を養うとともに、これによって差別の非倫理性および非合理性とたたかい、各自の生活のなかで、差別撤廃に努力する人間の形成が期待されています。つぎに義務教育を終えた人のなかにも差別についての科学的認識が十分でなく、したがって差別とたたかう姿勢を確立していない人があります。そこで、こうした人々に対し社会教育として差別からの解放に関する学習を保障していくことも同和教育の課題です。

第二次大戦後、植民地が解放され、独立するとともに、すべての国で国民の基本的人権を守る教育を正しくすすめることが重要であると自覚され、現在国際的にもそれを正しく保障することが確認され、国連においても、「教育上の差別待遇反対に関する条約」(1960年12月14日)、「精神遅滞者の権利に関する宣言」(1971年12月20日)などが採択されています。同和教育とともに、権利としての民族教育、権利としての障害者教育がすすめられていることについて、事実をもとに学習されるよう希望します。

なお、学習の参考として、京都市教育委員会の速水指導主事が執筆された「教育の機会均等——京都市における部落問題解決をめざした教育行政のあゆみ」および1972年京都府教育委員会「学校教育のしおり」の中の「同和教育」の項および上記国連の二つの文書を同封いたしておきます。

この「教育実習再オリエンテーションの内容とその徹底について」および同封の参考資料に対して批判および感想を寄せていただくことを教務委員会は希望します。

以上

本年度の教育実習参加申込者数は申込〆切時の4月28日現在423人、そのうち出身校での実習を希望する者は188人であったが、実習校に実習生名簿を送付した6月23日現在では、申込を取消し

た者があったため、409人に減少した。例年の実績からみて、実習終了時における参加者実数はさらにこの数字を下廻る見込みである。下表は名簿確定時の学部別実習参加予定者数を示す。

昭和47年度学部別実習参加予定者数

(6月23日現在)

| 実習校 学部 | 教育学部指定の学校 | | | 出身学校 | 合 計 |
|-----------|---------------|---------------|-----|------|-----------|
| | 7月期実 習校 27 | 9月期実 習校 21 | 計 | | |
| 文 | 19人 | 40人 | 59人 | 48人 | 107 (110) |
| 教育 | *7 | 3 | 10 | **20 | 30 (32) |
| 法 | 0 | 6 | 6 | 4 | 10 (11) |
| 経済 | 4 | 5 | 9 | 4 | 13 (13) |
| 理 | 35 | 37 | 72 | 63 | 135 (139) |
| 薬 | 4 | 1 | 5 | 3 | 8 (12) |
| 工 | 20 | 15 | 35 | 22 | 57 (57) |
| 農 | 11 | 14 | 25 | 24 | 49 (49) |
| 合 計 | 100 | 121 | 221 | 188 | 409 (423) |

[註] (1)出身学校での実習を希望する者のうち、その学校がたまたま教育学部指定の学校と一致する者については、「教育学部指定の学校」で実習を行う者として取扱っている。

(2)括弧内の数字は由込〆切時(4月28日)の実習希望者数を表わす。

(3)*印の数字には例外として5月に実習を行った者1人を含む。

(4)**印の数字には養護学校で実習を行う2人を含む。

なお、教育学部は同和教育などについて学部主催の講演会を8月下旬に予定し、教育実習生のみならず、広く学内の人々とともに、問題の認識を深め得る機会となるよう、現在その具体案を検討中である。

工学部石油化学教室における事態の経緯および工学部長室占拠の事態について

工学部石油化学教室においては、4月3日「石

油職員有志」から〈定員外職員への差別に対する教官の自己批判、定員外職員の定員なみ待遇ならびに定員化〉の要求が出され、4月5日に教室主任との話し合いが持たれた。それ以来同教室教官と「石油職員有志」、「工学部職員有志」その他との間で、〈職員の犠牲を強いる研究者の姿勢〉を問う話し合いが、数度にわたり、〈教官追及〉という形で行なわれた。この間、同教室教官が話し合いの席で一度ならず乱暴な行為を受け負傷するという事態が生じた。

すなわち、いずれの話し合いも午後5～6時以降長時間に及びきびしい雰囲気の中で行なわれたが、なかでも4月6日教室主任を含む教授2名との話し合いで教授1名が乱暴な行為を受け、また4月12日に行なわれた教授1名との話し合いの席上でも教授が乱暴な行為を受けた。4月14日には、退出しようとした助教授1名がひきとめられ、これに別の助教授1名が加わって話し合いが行なわれたが、その席上助教授2名は乱暴な行為を受けた。さらに4月25日別の教授1名との話し合いが午後9時半頃終って、同教授が退出しようとしたとき、付添っていた助手1名が呼びとめられ、翌26日午前1時頃まで同助手との話し合いとなり、その席上同助手は乱暴な行為を受けて顔面挫傷などの傷を負うに至った。

工学部長は、石油化学教室の問題について学部長として話し合い、かつそれまでの乱暴な行為をたしなめるべく、5月10日に「工学部職員有志」、「石油職員有志」と会い、さらにそれに基づいて5月17日にも会ったが、その結果を不満として「石油職員有志」、「全臨斗」は、同日夜石油化学教室の一部教官研究室に「解放中」と表示して入り、同教室の研究教育活動を阻害するという挙にでた。

工学部長は、5月24日付工学部広報(速報)No. 37において、理性の府である大学の、しかも最も冷静であるべき教職員相互間の話し合いの場で、教官が負傷するという不祥事が起ったことはまことに遺憾であるとして、嚴重な警告を発するとともに、一部職員等が石油化学教室の正常な活動を阻害する行動に出たことは看過し難いとして、速かに立ちのくよう強く要求した。

その後、石油化学教室では、6月12日、同教室

教授と「石油職員有志」、「全臨斗」との話し合いが行なわれ、石油化学教室教授一同名で定員外職員の待遇に関する確認がなされた。「工学部職員有志」は、学部長に対しその確認内容を全工学部に実施するよう要求したが、それが容れられなかったとして、「工学部職員有志」、「全臨斗」は、6月22日午後7時40分頃、多数の工学部事務室職員の制止にも拘らず、工学部長室に乱入してこれを占拠した。

工学部長は、石油化学教室の一部研究室の占拠に続いて工学部長室をも占拠し、学部の運営を著しく阻害する行為に出たことは許し難いとして、6月23日抗議文を発表し、速かな退去を要求するとともに、この事態を6月23日付工学部広報（速報）No. 38 において明らかにした。

京都大学総合体育館附属プール 使用時間の延長について

附属プールを7月5日からひろく本学学生および教職員の利用に供しているが、多数の学生および教職員から、使用できる時間の延長について要望があるので、下記のとおり実施する。

なお、使用手続等に関する詳細については、学生部厚生課厚生掛（体育館内、学内2590）に照会されたい。

記

| | |
|---------|--|
| 使用できる時間 | 午後0時から同1時30分まで |
| 使用できる期間 | 7月25日（火）から8月31日（木）まで |
| 備 考 | 1 土・日曜日および祝日には使用できない。 2 都合により使用を休止する日もある。 |

（学生部）

月 曜 会 メ モ

第104回（6. 5） 司会 川村俊蔵会員
会員の交替および追加：6月1日付け
化学研究所：柳父琢治会員より小林恵之助教授に交替。

霊長類研究所：大沢済教授を会員に追加。

部局よりの連絡では、原子炉実験所において岡村誠三所長のあと柴田俊一教授が、木材研究所において北尾弘一郎所長のあと山田正教授が、それぞれ所長に就任したこと、および教養部と文学部において、封鎖されていた部分のかなりの室が、教職員の努力により解除されるに至った旨報告された。

ついで本題である大学問題検討委員会第1部会の現状について説明があった。同部会で作成した原案は、第1部大学の任務、第2部大学の現状と問題点、第3部大学の未来像の3部からなり、大検委総会において内容が概説された後、さらに3回にわたり説明会が開かれ、他部会員との間に質疑応答が行なわれ、目下再び第1部会において、今後の取り扱い方などについて協議中である。この現状をふまえ、月曜会としてのかなり概括的な討論が行なわれた。

改革の可能性について、改革を行なうにしても、現状とあまり差のない結果になりはしないかという危惧に対し、討論によって本来あるべき必然的な形がとられることの保証が必要であり、その結果として現状と比べどこまで変るかはあまり問題でないという意見が出た。このことに関し総長から、法改正などの点から、実現可能な事と不可能な事はあるだろうが、現状は全国的にもかなり大きな改革を行ないうる気運にあり、このためにも各大学から改革案が出るべきだという発言がなされた。

さらに大学が大衆化に向っている現在、少人数教育の方向をとるか、多人数教育の方向をとるか、重要な岐路に立っている点が指摘され、討論が加えられた。

そのほか、全体的に教官・学生の自由度が増すと、個人として当然負うべき責任が希薄になるという意見があった。また、改革に当たっての大学間の調整が問題にされた。

（川村俊蔵会員、大沢済会員）

第105回（7. 3） 司会 笠原皓司会員
木下富雄会員

I 会員の交替

理学部：岡田節人、永田忍会員から、永田雅宜

教授と加藤利三助教授へ交替（6月1日付け）。

文学部：竺沙雅章会員から、安田章助教授へ交替（7月1日付け）。

Ⅱ 話 題

今回は、前回に引き続いて大学問題検討委員会第1部会の改革案について論議する予定であったが、資料不足その他の理由によって急遽予定を変更し、部局報告の中の問題点をテーマに取り上げることになった。

まず、最近各部局で、卒業を延期する学生が目立つこと、学部によっては卒業予定者のす近くのものゝ延期する場合があること、それも無届長期欠席者など、卒業する意志があるのかどうか不明のものが相当数まじっていることなどが報告され、最近の依命通知とからんで、その原因対策大学としての責任問題などが論議された。

これに対して、京都大学は従来からこの問題を放置していたわけではなく、たとえばクラス担任制を設けて学生との接触をはかったり、休学届の出たような場合には、本人と直接面談して詳しく事情をきいたり、研究室に顔を見せないものに、友人や先輩後輩を通じてインフォーマルに消息を確かめるなど、かなりの努力が払われていることが指摘された。

またこの問題をこれ以上制度化して扱うことについては、技術的に非常な困難があるばかりでなく、京都大学では、伝統的に大学生を一人前の紳士として、本人の自覚に基づいて行動しうものという立場から扱ってきたが、ここに及んで方針を変更することは、教育的見地からしても問題があるという意見が述べられた。

それに対し、理想は理想として、現実には学生数の著しい増加にともなう大衆的状况の出現の結果、疎外感を感じている学生が増えていることは事実であり、このような学生に対しては、やはり常時の接触を深める必要があること、その場合、教官の片手間仕事では間に合いかねるから、学生部の専任職員の拡充ないし、オリエンテーションセンター的な組織を作る必要があるのではないかという意見が出された。

一方、卒業延期者が増加した原因について、自己の専門科目に興味をもてず、といって他の専門科目をいじってみてもなお興味をもてず、いたずらに目移りするばかりでそのうち全ての科目に自

信を失うといった、パーソナリティ的な要因に基づくと思われるものが目立つこと、それに関連して、卒業恐怖症とでもいった、一種の神経症的症状をもつ学生が最近増加しているという専門家の報告があること、などが述べられた。これは、表向きは“自分はまだ学力が不足だから卒業を延期して勉強し直したい”といった殊勝な形をとるのだが、内面的には実は大学の微温湯の中につかってしまった結果、卒業期が近づいて波風荒い世間の姿をみて卒業するのが恐しくなり、その恐怖心を正当化するために作られた神経症的症状であるという。しかしこれに対しては、神経症的気質の人間は人口に対して常に1割程度あることであり、万をこえる学生をかかえる京大にあって、若干名の潜在的患者が含まれることは避けがたいという指摘があった。

また卒業延期者が増えたことは大学紛争と関係があり、紛争の終熄とともに活動していた学生は戻るべき集団を失い、疎外状況に置かれているものが多いこと、その意味で、卒業延期者の増大は、逆説的ながら大学の「正常化」のあらわれかも知れないとする意見があった。

このほか、部局報告として、教育学部から、教育実習生のオリエンテーションにおいて、参考資料として実習生に配布した「教育実習期間中の注意事項及び希望事項」に述べられた差別的文言に端を発した一連の問題に関し、事実経過の報告があった。教育学部は、この資料を過去10数年間にわたって配布し、現実の差別を温存する指導を行ってきた社会的責任を深く反省し、これらの問題に対して積極的に取組む決意であることを表明し、各部局の協力を期待する旨の言があった。

次回の月曜会は9月4日に行なうこととし、大検委第1部会の改革案および、学部課程と独立な大学院課程を設置する問題をテーマとして取り上げることになった。

（木下富雄会員、笠原皓司会員）

京 都 大 学 昭 和 46 年 度 決 算 書

(国 立 学 校 特 別 会 計)

歳 入

| 款 項 目 | 歳 入 予 算 額 | 収 納 済 歳 入 額 | 差 引 増 △ 減 額 | 備 考 |
|-------------------|---------------|---------------|-------------|----------------------|
| 附 属 病 院 収 入 | 円 | 円 | 円 | |
| 附 属 病 院 収 入 | | | | |
| 附 属 病 院 収 入 | 1,800,808,000 | 1,808,828,129 | 8,020,129 | 診療報酬点数表改正により増加 |
| 授 業 料 及 入 学 検 定 料 | | | | |
| 授 業 料 及 入 学 検 定 料 | 238,179,000 | 238,631,700 | 452,700 | |
| 授 業 料 | 179,369,000 | 185,600,700 | 6,231,700 | 滞納者の減少と収納未済分の回収増加 |
| 入 学 料 及 検 定 料 | 58,810,000 | 53,031,000 | △ 5,779,000 | 入学志願者が予定より減少 |
| 学 校 財 産 処 分 収 入 | | | | |
| 学 校 財 産 処 分 収 入 | | | | |
| 学 校 財 産 処 分 収 入 | 0 | 28,500 | 28,500 | |
| 雑 収 入 | | | | |
| 雑 収 入 | 344,417,000 | 344,311,893 | △ 105,107 | |
| 学 校 財 産 貸 付 料 | 6,831,000 | 8,192,403 | 1,361,403 | 貸付件数が予定より増加 |
| 公 務 員 宿 舎 貸 付 料 | 12,705,000 | 13,065,898 | 360,898 | |
| 版 権 及 特 許 権 等 収 入 | 225,000 | 272,000 | 47,000 | |
| 寄 宿 料 | 1,487,000 | 996,700 | △ 490,300 | |
| 入 場 料 等 収 入 | 32,120,000 | 28,453,520 | △ 3,666,480 | 瀬戸臨海実験所水族館観覧者が予定より減少 |
| 用 途 指 定 寄 付 金 受 入 | 133,412,000 | 133,411,947 | △ 53 | |
| 受 託 調 査 試 験 等 収 入 | 85,821,000 | 86,919,930 | 1,098,930 | 受入件数が予定より増加 |
| 弁 償 及 違 約 金 | 75,000 | 0 | △ 75,000 | |
| 農 場 及 演 習 林 収 入 | 41,010,000 | 41,993,795 | 983,795 | |
| 刊 行 物 等 売 払 代 | 12,897,000 | 11,122,843 | △ 1,774,157 | 複写等の受託件数が予定より減少 |
| 不 用 物 品 売 払 代 | 6,891,000 | 3,338,069 | △ 3,552,931 | 売払数量が予定より減少 |
| 雑 収 入 | 10,943,000 | 16,544,788 | 5,601,788 | 大型計算機利用負担金が予定より増加 |
| 合 計 | 2,383,404,000 | 2,391,800,222 | 8,396,222 | |

歳 出

| 項 目 | 歳 出 予 算 額 | 支 出 済 歳 出 額 | 不 用 額 | 備 考 |
|--------------------------------|----------------|----------------|-----------|-----------------------|
| 国 立 学 校 | 10,455,682,000 | 10,450,209,572 | 5,472,428 | |
| 職 員 基 本 給 | 3,844,268,000 | 3,844,175,589 | 92,411 | |
| 職 員 諸 手 当 | 1,679,540,000 | 1,679,189,356 | 350,644 | 支給者が予定より減少 |
| 超 過 勤 務 手 当 | 113,417,000 | 113,416,657 | 343 | |
| 非 常 勤 職 員 手 当 | 66,803,000 | 62,834,740 | 3,968,260 | 非常勤講師による授業 が予定より減少 |
| 休 職 者 給 与 | 2,811,000 | 2,810,678 | 322 | |
| 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与 | 4,285,000 | 4,284,081 | 919 | |
| 公 務 災 害 補 償 費 | 5,601,000 | 5,600,953 | 47 | |
| 退 職 手 当 | 621,193,000 | 621,192,207 | 793 | |
| 児 童 手 当 | 1,095,000 | 1,035,000 | 60,000 | |
| 傭 外 国 人 給 与 | 9,393,000 | 9,392,516 | 484 | |
| 諸 謝 金 | 5,242,000 | 5,060,510 | 181,490 | 特別講演の開催が予定 より減少 |
| 受 託 研 究 謝 金 | 125,000 | 125,000 | 0 | |
| 職 員 旅 費 | 74,829,000 | 74,828,897 | 103 | |
| 受 託 研 究 旅 費 | 8,369,000 | 8,369,000 | 0 | |
| 赴 任 旅 費 | 10,489,000 | 10,484,894 | 4,106 | |
| 外 国 旅 費 | 5,811,000 | 5,810,350 | 650 | |
| 在 外 研 究 員 旅 費 | 47,860,000 | 47,788,210 | 71,790 | |
| 講 師 等 旅 費 | 15,774,000 | 15,483,100 | 290,900 | 非常勤講師の来校が予 定より減少 |
| 外 国 人 教 師 招 へ い 及 婦 国 旅 費 | 1,018,000 | 1,016,486 | 1,514 | |
| 校 費 | 3,215,466,000 | 3,215,466,000 | 0 | |
| 受 託 研 究 費 | 55,060,000 | 55,060,000 | 0 | |
| 受 託 研 究 員 費 | 8,400,000 | 8,400,000 | 0 | |
| 土 地 建 物 借 料 | 4,655,000 | 4,330,589 | 324,411 | 借用地の購入による |
| 電 子 計 算 機 等 借 料 | 370,221,000 | 370,220,272 | 728 | |
| 各 所 修 繕 | 143,736,000 | 143,736,000 | 0 | |
| 国 有 特 許 外 国 出 願 費 | 58,000 | 36,000 | 22,000 | |
| 自 動 車 重 量 税 | 729,000 | 630,000 | 99,000 | |
| 奨 学 交 付 金 | 133,412,000 | 133,411,947 | 53 | |
| 農 場 及 演 習 林 所 在 市 町 村 交 付 金 | 101,000 | 101,000 | 0 | |
| 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 | 5,136,000 | 5,135,420 | 580 | |
| 交 際 費 | 506,000 | 506,000 | 0 | |
| 賠 償 償 還 及 払 戻 金 | 279,000 | 278,120 | 880 | |

| 項 目 | 歳 出 予 算 額 | 支 出 済 歳 出 額 | 不 用 額 | 備 考 |
|------------------------|----------------------------|----------------------------|------------------------|----------------------|
| 大 学 附 属 病 院 | 3,324,858,000 ^円 | 3,320,698,966 ^円 | 4,159,034 ^円 | |
| 職 員 基 本 給 | 995,357,000 | 995,098,057 | 258,943 | 支給者が予定より減少 |
| 職 員 諸 手 当 | 445,702,000 | 445,519,291 | 182,709 | 〃 |
| 超 過 勤 務 手 当 | 215,697,000 | 215,697,000 | 0 | |
| 非 常 勤 職 員 手 当 | 153,852,000 | 150,412,355 | 3,439,645 | 医員採用者数が予定より減少 |
| 諸 謝 金 | 184,000 | 184,000 | 0 | |
| 職 員 旅 費 | 5,163,000 | 5,162,995 | 5 | |
| 講 師 等 旅 費 | 315,000 | 315,000 | 0 | |
| 校 費 | 396,204,000 | 396,204,000 | 0 | |
| 医 療 費 | 872,639,000 | 827,639,000 | 0 | |
| 医 療 器 機 整 備 費 | 85,231,000 | 85,231,000 | 0 | |
| 学 用 患 者 費 | 78,137,000 | 78,137,000 | 0 | |
| 各 所 修 繕 | 21,600,000 | 21,600,000 | 0 | |
| 患 者 食 糧 費 | 88,648,000 | 88,647,848 | 152 | |
| 生 徒 食 糧 費 | 11,129,000 | 10,851,420 | 277,580 | 不食者が予定より増加 |
| 研 究 所 | 3,284,127,000 | 3,283,029,301 | 1,097,699 | |
| 職 員 基 本 給 | 1,056,235,000 | 1,056,117,172 | 117,828 | 支給者が予定より減少 |
| 職 員 諸 手 当 | 468,548,000 | 467,572,006 | 975,994 | 〃 |
| 超 過 勤 務 手 当 | 61,946,000 | 61,945,888 | 112 | |
| 非 常 勤 職 員 手 当 | 2,657,000 | 2,654,970 | 2,030 | |
| 傭 外 国 人 給 与 | 3,101,000 | 3,100,846 | 154 | |
| 諸 謝 金 | 465,000 | 465,000 | 0 | |
| 職 員 旅 費 | 34,362,000 | 34,362,000 | 0 | |
| 受 託 研 究 旅 費 | 1,105,000 | 1,105,000 | 0 | |
| 外 国 旅 費 | 797,000 | 796,800 | 200 | |
| 研 究 員 等 旅 費 | 51,761,000 | 51,761,000 | 0 | |
| 外国人研究員招へい 及 婦 国 旅 費 | 431,000 | 429,999 | 1,001 | |
| 校 費 | 1,589,775,000 | 1,589,775,000 | 0 | |
| 受 託 研 究 費 | 8,586,000 | 8,586,000 | 0 | |
| 土 地 建 物 借 料 | 4,358,000 | 4,357,620 | 380 | |
| 施 設 整 備 費 | 3,289,239,000 | 3,267,862,949 | (21,376,000) 51 | () 書は工事費の翌 年度繰越額 |
| 設 計 監 理 謝 金 | 26,292,000 | 26,292,000 | 0 | |
| 施 設 施 工 旅 費 | 4,320,000 | 4,319,960 | 40 | |
| 施 設 施 工 庁 費 | 2,595,000 | 2,595,000 | 0 | |

京 大 広 報

| 項 目 | 歳 出 予 算 額 | 支出済歳出額 | 不 用 額 | 備 考 |
|---------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|-----|
| 施 設 整 備 費 | 3,087,217,000 ^円 | 3,065,841,000 ^円 | (21,376,000) ^円 | |
| 不 動 産 購 入 費 | 168,118,000 | 168,117,989 | 11 | |
| 施 設 災 害 復 旧 費 | 697,000 | 697,000 | 0 | |
| 合 計 | 20,353,906,000 | 20,321,800,788 | (21,376,000) 10,729,212 | |